

やまなし自然首都圏構想研究会 第4回自然首都圏構想推進部会 議事録

日時：令和3年3月29日（月）10:30～12:00

場所：山梨県庁防災新館401会議室（テレビ会議）

◆出席者：長崎 幸太郎 山梨県知事

【座長】

東 博暢 （株）日本総合研究所 主席研究員

【顧問】

田坂 広志 多摩大学大学院 名誉教授

【委員】※50音順

清水 喜彦 S M B C日興証券（株） 代表取締役会長

中村 成志 S O M P Oホールディングス（株）

シニアマーケット事業部 部長

藤沢 久美 シンクタンク・ソフィアバンク 代表

山崎 豪敏 （株）東洋経済新報社 常務取締役執行役員 編集局長

【事務局】

リニア交通局長、リニア推進監、リニア交通局次長、

リニア未来創造・推進課長、地域創生・人口対策課長、知事政策補佐官、

知事政策局政策企画グループ政策参事、広聴広報グループ参与、

観光文化部観光振興課長

◆会議次第：1 開会

2 知事挨拶

3 議事

（1）やまなし二拠点居住推進戦略の作成について

（2）やまなし観光M a a Sの整備について

（3）山梨県総合計画の見直しについて

4 閉会

[知事挨拶]

- ・委員の先生方におかれては、年度末の大変ご多忙のところ、第4回自然首都圏構想推進部会へのご出席に心から感謝を申し上げます。
- ・今年の県政のテーマは、高付加価値化とし、感染症対策は、その始めの一歩だ。

- ・ 教育、福祉、産業観光その他あらゆる分野において、いかに高付加価値化したコンテンツを提供できるかが肝要と考えている。
- ・ すべての施策の基本理念に、引き続き、県民一人一人の豊かさ、幸せの実感の実現を進め、県政全般について、より望ましい社会への実現に向けて能動的に提案し働きかけ、そして当然みずからもしっかりと行動する姿勢で臨んで参りたいと考えている。
- ・ こうした中、後程ご説明申し上げるが、県の基本計画である総合計画についても、この新型コロナウイルスがもたらした、社会の変容の兆しを、本県にとって前進の機会として、しっかりと生かしていくべく、二拠点居住の推進など、社会の変革を断行する姿勢で見直しを進めている。
- ・ コロナ禍にあり、都市圏から再び注目を集める山梨の魅力を活力に転じさせるべく、可能性への挑戦を掲げて、その可能性を最大限に呼び込み、伸ばしていきたいと考えている。
- ・ 改めて、ウィズコロナ・ポストコロナの時代における、本県的发展に向け、忌憚のないご意見を賜りますよう、お願いを申し上げたいと思う。
- ・ どうぞよろしくお願いいたします。

[議事]

○やまなし二拠点居住推進戦略の作成について

(事務局から資料 1-1 の説明後、意見交換)

【意見交換】

山崎委員

- ・ 先だって 2 月 5 日の二拠点居住推進部会の議事録を読ませていただいた。非常に面白く、あの議論の中のアイディア、投資の促進であるとかふるさと納税を使ったものであるとか、サマーキャンプであるとか、面白いアイディアがたくさんあって、ぜひ実現していただきたいと思った次第だ。
- ・ その一方、今回のまとめの中の基本的な考えと重点ターゲットの設定に大企業やスタートアップ企業とあるが、私の印象だと、大企業とスタートアップ企業では全くそのニーズが違うのではないかと思う。
- ・ 例えば大企業では、リモート環境は会社が整備しており、更にサテライトオフィスも作る等、非常に恵まれている。生活についても、大企業の社員と、スタートアップ企業の社員では全く違うと思う。
- ・ スタートアップ企業は給料が安いところがやはり多い。一方で、自由で副業が許されており、完全リモートワークを推奨し、社員もリテラシーが十分に備わっている。そういう人達とは、やはりニーズが違うのではないかと思う。
- ・ もう一つ、大企業とスタートアップ企業といった場合に抜け落ちてしまうのが、一般的にいう中小企業と呼ばれる方々で、ここが今非常に悩みどころ。従業員の報酬は安定せず、様々な手当も薄く、更に経営者が IT に弱い。リモートワークをしたいができない状態。

- ・ そういったところに、実は非常にニーズがあるのではないかと考えると、共通のニーズもある一方で、それぞれの業態によって3層程度に分かれると思う。それぞれ異なるニーズがあることを具体的に考えていくことが必要ではないかと思った。

石寺リニア未来創造・推進課長

- ・ 確かにおっしゃる通り、大企業、スタートアップ企業、様々な意味で違う部分もある。また、山梨にとって発信する部分で共通の部分もあるかと思う。
- ・ この点を重視して、それぞれ、大企業向け、またスタートアップ企業向けにサポートをする。例えば、スタートアップ企業向けについては、先ほどご説明できなかったが、新たに支援する制度等を設け、制度を活用する形で手厚くサポートしていきたいと考えている。

中村委員

- ・ 今回の二拠点居住について、特にワークスペースについて、今回、やまなし二拠点居住誘致推進事業費等も既に入っていると思うが、やはりシンボリックな場所というものは必要になるのではないかと思う。
- ・ それぞれの企業が、山梨で社員が働くというシーンをイメージする場所が必要ではないかと思っており、かつ、その場所における社員同士の交流や企業間の交流、大企業だけではなく、先ほど環境が違うという話もあったが、やはりスタートアップであったり大企業であったり、様々な企業がこういう環境下ではあるが、一つの場所を共有するということ、二拠点居住の一つの形として、山梨で企業間の交流ができるような具体的な場所があることも、ワークスペースの充実という観点からするとシンボリックな場所ができることで、企業が集まりやすい、参加しやすい環境・前提ができるのではないかと思う。
- ・ それぞれの企業が分散して、それぞれがワークスペースを整えるというよりは、どこか県として、もしくは自治体の市として町として、シンボリックで、かつ、デジタルの環境整備が進んでおり、そこで働くメンバーが非常に生き生きと活躍しやすい場所、シンボリックな場所があると良いのではないかと思うので、ぜひご検討いただければと思う。

石寺リニア未来創造・推進課長

- ・ 確かにこれまでのご意見の中で、山梨に来て、様々な方が交流できる場所が非常に必要だという意見は賜ってきたと存じ上げる。
- ・ そういった視点を持ち、シンボリックな場所、また大企業からスタートアップの方まで、山梨に行けばこういった人に会えるから山梨に行こう、といったことを感じていただけるようなものを、今後検討して参りたいと考えている。

田坂顧問

- ・ どこかシンボリックな場所に、先ほど説明のあった様々な政策を重ね合わせたような流れを作ったほうが良い。
- ・ 先ほど説明のあった政策は、実にバランス良く、目配りのきいた細やかな政策と思うが、一番気になるのは、実はメディア戦略だ。
- ・ これほどしっかりとした施策を考え、県としても様々な政策を議論し、準備しても、結局今の時代というのはすべての都道府県の間での競争になっている。その意味で、どれほど世の中から注目されるかということが、結局は、一番重要な問題になる。
- ・ 多少、専門的な言葉で言うと、既に何十年も前から「アテンション・エコノミー」という言葉が当たり前になっており、「注目を集めること」が、一番大きな経済効果を生み出すということだ。
- ・ たしかに、山梨県に様々な人々、様々な企業に集まっていただき、地元への経済効果を高めるということは究極の目標だが、その入口は、いかに世の中の「アテンション」を得られるか、日本中の「注目」を集められるか、そのの一点だと思う。
- ・ 逆に言えば、政策そのものは、これほど細やかに、かつ優れたものが準備されても、この「アテンション」の戦略が無いと、その政策が生きてこない。すなわち、いまの議論で欠けているのは、「メディア戦略」だと思う。
- ・ これらの政策と施策を、どういった形で世の中に注目してもらうかを考えなければならない。
- ・ 例えば、トヨタが裾野市にウーブンシティを作ると発表するだけで、世の中が注目し、あの地域に夢が広がる。
- ・ そのため、仮に企業が県から「ウーブンシティの関係でこういうことやりませんか」と言われると、ああそうですかと、ワクワクするような感覚が生まれると思う。
- ・ そういった意味で、中村委員が言われた「シンボリックな場所」が重要である。それは実験的な場所でも良いが、ぜひ次のステージは、こういう政策や施策が、凝縮して具体化するような場をシンボリックに選ぶことが重要と思う。
- ・ 私は、現在、河口湖に住んでいるが、例えば、この河口湖で、どのような構想やビジョンを掲げるか、それを考えていただければと思う。
- ・ その関連で、もう一つ申し上げれば、最近、長崎知事のメディアでの露出が非常に増えている。これは、素晴らしいことだと思う。
- ・ 多少、賛否の議論を巻き起こすこともあるが、それも含めて、やはり「注目される」ということ自体は、良いことと思う。特に、山梨県の「グリーンゾーン構想」は、日本中から注目されており、メディアからも高く評価されている。
- ・ 先ほど申し上げた「メディア戦略」は、ある意味では県のトップである知事の「情報発信戦略」と一体でもある。
- ・ かつて、「コーポレート・アイデンティティ」という言葉が流行った時代があった。企業

のイメージをどう作るかということだが、この「コーポレート・アイデンティティ」を議論していくと、最後は「プレジデント・アイデンティティ」、要するに、その企業のトップがどれほど世の中から注目される発信力を持っているかということになっていく。

- ・ 同じ意味で、「プリフェクチャー・アイデンティティ」というものがあるならば、やはり、その究極は、「ガバナー・アイデンティティ」になると思う。
- ・ そこで、長崎知事には、ぜひ、今の勢いで、この県の魅力を、様々なシンボリックなコンセプトやビジョンと合わせて発信していただければと思う。
- ・ 特に「グリーンゾーン構想」が、最もベースになる感染症抑制で成功している県であることは、誰もが既に認めている。そういったことも追い風として、この勢いを加速して、やっていただきたいと思う。

長崎知事

- ・ シンボリックな場所の件だが、幾つかテーマによって設定ができると考えている。
- ・ 一つは水素燃料電池の分野では、これはより広げて再生エネルギーと言ってもいいのかもしれないが、甲府市にある米倉山に、まさに物理的に新たな施設を作り、そこに FC-cubic、要は日本の水素燃料電池の評価機関、ここの本体をお招きすることになっている。
- ・ そこに、様々な技術者の交流ができるような場を作ればと現状考えている。来年オープンするが、それを一つの核にしながら、水素燃料電池は広げていくこともありえると思う。
- ・ 富士北麓と八ヶ岳は一つの大きな、シンボリックな場としての候補になり、この3箇所が良いかと思っている。富士北麓では様々な新しい美術館をつくりたいと言ってくれる方もいる。また先般、アミューズが本社を移転されることが決まった。渋谷と山梨の完全に二拠点でやるという話をいただいている。そういう文化面があることも素敵どころかと思う。
- ・ 八ヶ岳は産業の集積がある。今挙げた3箇所程度そういうところがあってもいいかと思っている。ここはまたご意見をいただきながら考えたいと思う。
- ・ おかげさまで「グリーンゾーン構想」が非常に評価をいただいている。もちろんまだ気を抜く場面ではないが、国から1都3県向けに、こういう施策の実施について検討していただいているような状況。一つの山梨の施策が、国の基盤的な施策の一つに貢献できるよう期待をしている。
- ・ 世の中全体に貢献するような話を、これからも山梨県として打ち出していきたいと思っている。
- ・ 近いところでは、遠隔医療のシステムはおそらく相当出来が良いものになってきていると思う。これも来年度早々にローンチできると思う。
- ・ ここから先は少々チャレンジングな話であるが、それを活用し、例えば社会的弱者の方に対する医療費の窓口無料化の実現等、様々なことを、地域の間、生活に密着した場から問題提起する形でアピールできればと思っている。

清水委員

- ・ 田坂顧問や中村委員からご発言のあったように、シンボリックであることと同時に、速さの勝負。様々に考えているのは山梨だけではない。後手を踏んだら、何の意味もなくなってしまう。例えば、長野県の軽井沢で我々が考えているようなことを先に取り組みましたら、後から追いかけて取り組んでも何の意味もなくなってしまう。
- ・ はっきりとテーマと戦略を決めて、具体的に、早く行動を起こしてアピールする。ただ口で言うだけではやはり駄目なので、何らかの具体的なものが一つできて、それをアピールする。まさにメディア戦略をしっかりさせる、その通りだと思っている。
- ・ 企業サイドの見方から言うと、誘致する企業は大企業と中堅中小、それからスタートアップ、その通りだと思うが、中堅中小企業を誘致することが一番難しいと思う。
- ・ 3つの企業群全てが重要ではあるが、時間的に考えると、大企業とスタートアップに注力すべき。但し、この2つは望んでいるものが全く違うということがはっきりわかっている。別々の対応が必要。
- ・ 甲府の中心と八ヶ岳と富士北麓は山梨県で何かをやる時のスリーポイントだと思う。全てのターゲットに対して全てのエリアでやる必要はない。それぞれのターゲットに絞ったものをやるべき。
- ・ 議論を早く詰めて、どのエリアで何をターゲットに、具体的にどうするかを、知事にしっかりとアピールしてもらおう。この段取りを早くしないと、時間だけ経ってしまう。早くやらないと絶対に間に合わない。
- ・ 長崎知事の後ろにあるこの山梨の新しいマーク、私もバッジを付けさせてもらっている。我々のグループの銀行と証券ともに甲府支店においては、名刺にマークを印刷するようにした。
- ・ 些細なことだが、差別化は幾十にも重なりがなければいけないと思っている。新しい切り口のアイディアを絶えず取り組んでいく必要がある。
- ・ 企業から見ると、そのためのアピールをしてくれたのであれば、そこにお金を集めるのは、全部が税金でなくてもいいと思っている。企業から出していただくことも、マーケットから調達することも可能。
- ・ ただ、我々金融機関はストーリーがないとお金を集めることが背任に等しくなってしまう。
- ・ ストーリーがあって、そのストーリーに納得してくれる方から、しっかりと協力してもらい、お金を集めてもらう。企業にも参加してもらうストーリーを早く作らないといけない。
- ・ そのためにもエリアとターゲット、これを早く決めて具体的に手をつける必要がある。
- ・ リニアは非常に有効な手段だと思っているが、リニアが開通するまで待っていたのでは、時間軸が遅れてしまう。リニアが開通したらそれはプラスだが、リニアが開通する、しないではなく、今すぐに手がけられるものは何かという発想で、時間軸を早めなければいけないということを、ぜひお願いをしたいと思う。

東座長

- ・ 私も、1300年動きがなかった奈良県でも動き出しているという状況が続いてきているので、かなりスピードが大事かと思う。
- ・ 特に今回アミューズが移られたのは非常に重要なテーマ。
- ・ 昨今、こういうタレントの方々が、やはり地方に分散して行って、産業界との連携を強めていっているところがある。様々な分野におけるタレント、そういう人たちがコミュニティを作る場所がどこなのかといったところを中心に、人とお金と情報が集まり出している。
- ・ このあたりは早急に旗を立てたところが動き出しているから、ぜひこの辺りは新年度早々に着手されたいかと思う。

○やまなし観光MaaSの整備について (事務局から資料2の説明後、意見交換)

【意見交換】

山崎委員

- ・ 観光MaaS、ぜひやって実現して欲しいと思っている。加えてそのプラットフォームを利用した後、利用した人達を山梨のファンとしてつなげていけたらなというふうに思っている。
- ・ ID登録をさせるのかアプリ登録させるのかというところはわからないが、サービスの提供がプラットフォーム側の視点だけではなく、ユーザー視点で見た場合に、こういうサービスというのはやはり第1に存在を知らせる、第2に実際に使わせる、第3に楽しませてあげる、第4に改めて思い出させることが大事で、これを回さないと繋がっていかない。
- ・ この第4についてどうやって思い出させるか、そこを組み込んでいっていただけたらというふうに思う。

小泉観光振興課長

- ・ まず1回使ってもらわなければと思い、様々に考えているところ。
- ・ 実際に使っていただいた方に満足していただくことも重要だが、このMaaSがあったことを思い出させられるかというところについて、そこまできちんと考えていなかった。
- ・ 今後の開発、または、実証事業、その後の展開についても、そういうことを意識づけて行って参りたいと思っている。

中村委員

- ・ 正直申し上げると、ユーザーのプロフィットというか、何がユーザーにとって本当に価値があるか何かという点が気になる。

- ・ 利便性というのはわからなくはないが、今も既に各事業者の皆様が様々なサービスを提供しており、それを統合した案内で、かつ、決済等が便利になるということで、言い方が悪くなるが、少し便利になるとは思ったが、何か非常にワクワクするような魅力のあるポイントというのが、実はよくわからなかったというのが正直なところ。
- ・ 実際に山梨に観光に来られる方は既にたくさんいらっしゃると思う。その方々が、今の状態からこの観光 MaaS が動き始めた時に、どんな世界感を体験できるのかということを伝える工夫が必要ではないか。
- ・ こんなに変わるということが、この資料を見ただけだと、少し便利になることはわかったが、期待やワクワク感みたいなものが感じられなかった。そこが少し残念なところ。
- ・ ぜひこのまま繋がった世界感、ワクワク感をみんなが持てるように、ぜひやっていただければなというふうに思った。

清水委員

- ・ この事業は、時間軸がはっきりしているだけ、素晴らしいものだと思っている。
- ・ この時間軸の中で2点お願いをしたいと思っている。
- ・ 1点は、受託業者に丸投げではなくて、ここで得た情報をしっかりと蓄積して分析すること。これをやらないと、意義が半分無くなってしまおうと思っている。情報を集積して、それをしっかりと分析するというところは、県の仕事だと思っている。そうしないと前進できないと思っている。
- ・ 2点目、運用調整をしているときに、その前の実証検証で結果が出たら、そのあとで結構だが、外国語バージョンをしっかりと作るべきだと思っている。
- ・ やはり外国の観光客は非常に滞在日数が長いから、ある程度お金を消費してくれる。
- ・ そういう方々に来ていただくためにも、外国語バージョンを5ヶ国語から7カ国語ぐらいは、必要になるかもしれないが、最低限、英語はまず作らないといけないと思っている。有効性があるとわかったら、すぐにその段階で、外国語バージョンを用意する準備もしておく。コロナ禍で今は外国人が来日できないが、収束後を視野に入れた準備をしていたければと思っている。
- ・ 先ほど事務局からも話があったように、次のエリアに、どういうタイミングで何を広げるかを決めるためにも、その情報の蓄積をして分析しないと意味がないと思っている。

藤沢委員

- ・ MaaS 事業では、データを取ることがすごく重要。
- ・ レンタカーで都内から来られるとデータが取れないため、できるだけ MaaS のプロジェクトを使っていただくためには、山梨県として、MaaS 実証をやる地域には、車で来ないでくださいというような、もっとポジティブに、環境を守るためにガソリン車では来ないでくださいでもいいし、何かそういうメッセージを出して、できるだけ MaaS を使っていた

だくこと、車で来なくても楽しめるということを出して、徹底的にデータを取るということが必要。

- ・ 実際に MaaS の事業を通じて、どういうところに人は行っているのか、または行かないのか、こういうことをさらに調べるためには、やはりサービスを提供している事業者にもデジタル化していただく必要がある。
- ・ こちらもおそらく受託業者がやるのかもしれないが、徹底的に、どういうデータが取れるのか、そのデータを使って、この山梨県の何をどう改善したいのかを考える必要がある。それは、観光地の活性化でもあるかもしれないし、道路の見直しかもしれないし、あらゆる分析ができるはずなので、徹底的に、データをどう生かすのかということ、県内でシミュレーションしていただいて、データの取り方もよくデザインしていただけると良いのではないかと。

小泉観光振興課長

- ・ まず、中村委員からご指摘のあった、ワクワク感が想像できないというところについて、MaaS がどういうふうに活用できるか、先ほどの説明で具体的ではなかったかもしれないが、県内のことを調べてくるリピーターの方が多いと思う。行くところが決まっている方に、改めて「こんなところがある」というような観光情報等を提供し、来るたびに新しい山梨の姿や、ちょっとわき道に逸れるような提案をさせていただくことによって、想定していた旅行から少し外れる形のワクワク感を作れればと考えている。そのためにも、MaaS の事業に観光事業者の方に多く入っていただいて、まだ見たことがないとか、行ったことがない山梨の良さに触れていただく情報を、きちんと提供できるように考えたい。
- ・ 清水委員からご指摘のあった、蓄積や分析するのは県の仕事だというところについては、当然、受託業者に任せるだけの事業ではないと思っている。きちんと毎回打ち合わせをしたり、一緒に歩いたりしながらやっている。当然そういったことの結果、現れたものについては、本県としても、どのような目的で、山梨をどうするかということをしっかり考えながら、データ分析等に努めて参りたいというふうに考えている。
- ・ また、同じく清水委員からご指摘のあった、外国人を意識すべきだというところは私どもも意識している。
- ・ 当課のインバウンド担当でこの MaaS 事業を担当し、ターゲットは外国人という意識も持って行っている。来たるべきアフターコロナ・ウィズコロナの時代において、この MaaS を使っていただくことで、深いコミュニケーション能力がなくても、きちんと心配なく、自分の目的とするところへ行けるようなサービスにもつながってくると考えている。MaaS の画面を見せれば、どこどこのホテルへ行く、どこどこの施設へ行くというようなものが示せる可能性もあるので、そうしたところは充実を図っていきたいと考えている。
- ・ 藤沢委員からご指摘のあった、データをどういうふうにするか、使うかということが重要だということについても、まさにその通りと思っており、車で来ないでくださいという

ころまで言えるかどうか分からないが、データをいかに多く集めるかということについては、一生懸命努力して参りたいと思う。

東座長

- ・ 山梨が、水素も含めて環境で売るということで、MaaS とエネルギーをセットにするとか、ゼロクレジットと MaaS をセットにするという考え方もありうる。基本的には軌道系であり、実は先日ウーブンシティの方とも意見交換したのはそういうこともあるが、MaaS と EV をセットで考えて、将来、リニアを考えたときに、山梨への移動は軌道系で来ていただいて、EV で MaaS を使ってもらって、それが環境によろしいということになれば、先ほどあったコンテキスト、なぜ山梨なのかといったときの、山梨らしい MaaS にもつながる。
- ・ データに関しても、県もしくは市がどういうデータを整備しなければならないのか、もしくはそれを更新しないといけないのかというのは、デジタル庁でも、ベースレジストリーという領域の中での議論のされ方をしている。
- ・ 今、MaaS で様々なアプリケーションから呼び出そうとしても、店の情報自体がそもそもマシンリーダブルではない、加えて間違っている、グーグル検索にも引っかからないという事態が日本ではしばしば散見される。
- ・ このあたりのデータベースであるとか、レジストリは県と市が一体となってやっていて、その上で民間が協調領域を作ってその先のアプリケーションでは競争していただくような明確なデジタルの仕分けをしていながら、山梨ならではの観光 MaaS ができると、プラットフォームとして、山梨のモデルが作れるのではないかと。

○山梨県総合計画の見直しについて

(事務局から資料 3 の説明後、意見交換)

【意見交換】

長崎知事

- ・ 今回見直しの一つの考え方の柱だが、コロナの蔓延によって、ソーシャルディスタンスだとか、ステイホームだとかということが、ずっと叫ばれてきた。こういった中で、我々が心配しているのが、個人がそれぞれ分断されてきているのではないかと。この分断が、様々な弊害の一つの原因になりつつある。
- ・ もちろん自助・共助・公助という議論があって、これについては後ほどお話ししたいと思うが、この分断された個人の隙間を埋めることをしっかり考えていく必要があるのではないかと。
- ・ そういう意味で、例えば個人の繋がりツールとしてのデジタル、あるいはコミュニティの強化、ある意味では社会の強化、こういうことを考えていかないといけない。それ自体が自立的に強化され、どんどん力強くなっていくというわけではないので、ここに対してやはり公共、公がしっかりとコミュニティをサポートする、あるいは社会的な繋

がりをサポートする活動が必要ではないかということ、一つの見直しの考え方の柱にしている。

- ・ 自助・共助・公助という議論について、我々の解釈でいけば、自助はもう常に頑張ってもらわないと困るが、それだけではどうにもならなくなっている場合に、コミュニティによるサポートが必要になるが、コミュニティが機能を果たせるように環境整備するのが公助、と組み換えられるのではないかと考えている。

山崎委員

- ・ 長崎知事のおっしゃる分断については、非常に世界的にも、日本でも最大の問題だと思う。そういったものを埋めていくためにコミュニティが必要。
- ・ 様々なテーマがあり、総合計画の内容は素晴らしいものだと思うが、具体的にこれをしていく際に、スピードを上げていく、さらにメディア戦略が必要になる、シンボリックな取り組みをしなければいけないとか、こういったことを進めるための人材をしっかりと担保しないと、この計画が絵に描いた餅で終わってしまう。
- ・ その人材だが、県が副業の募集をして、様々な人材を取り込んでいったらどうか。公務員規程がありうるのかもしれないが、ヤフー、ゼッドホールディングスが100人の副業採用を募集したところ、これに4500人集まっていて、非常に面白い取り組みになっている。
- ・ 山梨県が、総合計画を進めるために、100人の副業人材を募集すると、これは間違いなく話題になるし、この100人がメッセンジャーになって、インフルエンサーとなって、SNSでどんどん発信してくれるので、大きな広がりが出てくるのではないかと思う。

東座長

- ・ 山崎委員がおっしゃった通り、様々な自治体が副業人材をかなり多様に入れていて、例えば神戸市の場合にはジョブ型の制度を入れている。
- ・ ぜひこういうところを官民交流ではなくて、ほぼもう人材流動の文脈の中で、副業、民間事業の活用というのは積極的にやっていただかないと、なかなかこれからDX化と言っても、パブリックだけでは難しいところがある。そこは積極的に入れていただくということも含めて今後交流人材という定義を傾けられるかと思う。

中村委員

- ・ すごくまとまっていると言ったら大変失礼だが、すごく整理されている、すばらしい計画だと思う。まさに加速させるというところで取り上げていただいているところについて、清水委員のご意見も含めて、ポイントを絞って、特に力を入れていく部分で、メリハリをきかせていくということがより大切になるのではないか。
- ・ 「グリーンゾーン構想」については、昨日私もテレビで取り上げられているのを見かけ

たが、今ちょうどまさに注目を浴びているところなので、今ここでもっと使うべきではないかと思っている。まさにグリーンゾーンに囲まれた、ワークスペース、サテライトオフィスというのも、企業からすると安心して社員を送り出せるような場所をイメージできるのではないか。

- ・ 山梨県ならではの点については、これまでの議論の中でも何回も出てくるが、この計画も、もしかすると、県の名前を変えると、すごく近いような県があるのかもしれないと思っている。
- ・ 加速させる中でも、メリハリを特につけていく中で、山梨県の特徴として、今まさにいくつか出てきているものを、よりストレッチして使うことが効果的になるのではないか。ぜひこの計画の、まさに加速させる、変化させるといった動きの中でメリハリをつけて、訴求するポイントをはっきりさせて進めていただければ、より効果的になるのではないかと思う。

清水委員

- ・ 先ほど山崎委員からもご発言があったが、県職員の考え方を切り替えるという意味で、副業を認可するのは、面白いと思っている。
- ・ 長崎知事が今、コロナ対策として行っている「グリーンゾーン構想」の取り組みについても、実際に県が見て回って、しっかり取り組んでいる。こう言った実地に基づいた情報について、安心なお店だということをアピールするのは、実際にやってみなければわからない大変さがあるとは思いますが、非常に有効。
- ・ 1年前に、当社も副業を解禁した。やってはいけないと言うと、内緒で副業を行って様々なトラブルが出てくるのではないかと思う。金融機関として認められるものと認められないものを先に示して、きちんと申告してもらう形で開始したら、結構申請が上がってきた。
- ・ その時一緒に週休4日制も導入した。親の世代が介護の世代に入ってきていて、東京主体に住んでいる人間からすると、遠くの実家に帰る場合、仮に週休3日だとしても、肝心の平日が休めない。金融機関は土日が休みと決まっていて、もう1日が月曜か金曜となると、ほとんど移動に費やされ、両親を病院に連れて行く肝心の時間が取れない。週休4日であれば、遠くに住んでいても、土日が2日で、あと2日あるので、移動の往復を含めても、両親を病院に連れていける時間を確保できる。ただし、働く時間が5分の3になるから、給料も5分の3として、管理職は除いてということでやってみたが、しっかりと取り組んでくれた。
- ・ これを始めたのは、親の介護で会社を辞める人が増えてきたことがある。彼らは、親の介護をする世代であって、会社を辞めると、まだ年金を受給できず、親の年金しか収入がないという状況になってしまう。つまり、経済レベルが大変厳しい生活をしなければいけない。田舎だからそんなに生活費がかからないとはいっても大変なので、親の介護

が落ち着けばもう1度戻って来ることを認めるということで開始してみた。

- ・ せっかく長崎知事に発信力があるので、県でも、このような新しい取り組みを行って、それをアピールしたらどうか。また、このような取り組みに応募した人たちに新しいアイデアを出してもらい、それを取り込み、それを県庁内でもアピールするとともに、マスコミにもしっかりアピールしたらどうか。
- ・ 長崎知事が取り組まれている「グリーンゾーン構想」について、山梨県では、県がちゃんとチェックしているというのは安心感に繋がっている。県職員や、県内の飲食店の方も、プライドを持って守ってくれているはずだと思う。
- ・ リスクがあるとも思うが、オープンにして、こういうことをやってみようよと真面目に意見を聞くと、しっかり取り組んでくれる。
- ・ 中村委員もおっしゃっているとおり、綺麗にでき上がっている計画なので、特色を出す意味で、このような部分を入れ込んでもいいのではないかと思うので、検討いただきたい。

藤沢委員

- ・ 大変よくまとまっている計画と思った。
- ・ 長崎知事がおっしゃった分断は、本当に重要な問題だと思っており、この計画にその部分が入りもう少し大きな言葉で入っていたらいいと正直思った。
- ・ 特に、子供の相対的貧困率は、山梨県は2017年の数字で約1割となっており、そのあと、貧困対策推進計画も立てているが、やはりこのコロナで悪化している可能性もある。女性の自殺率も上がってきている。これらの課題に対して、こういう素晴らしい計画があるが、多くの場合、貧困の子供たち、また、貧困に陥っている女性たちは、どこに相談したらいいのかわからないということが一番大きな問題である。
- ・ この計画の中でも、そういう方々が関われるコミュニティのことにも触れているが、やはり県として、そういう方々がアクセスしやすい発信、もしくはそのコミュニティ作りを図ることが、まさに公助だと思う。ここを強めにもう少し描き直していただけたら嬉しい。

東座長

- ・ 分断に関して、よく自治体に言っているのが、幸福度向上とか QOL 向上とよく言われるが、若者の死因 No.1 が自殺という国がまずありえない。特に、コロナ禍において、オンラインにシフトする中で、分断が進んで若者の自殺が増えた。総務省から緊急に提言を出したが、今回非常に気をつけないといけないのは、DX の捉え方をただのデジタル化と捉えてしまうと分断につながってしまう。
- ・ DX の原点となる論文は「IT&The Good Life」というタイトルであり、良い生活を送るためにどう技術を使うのかがポイントであって、むしろコミュニティとかソーシャルキャ

ピタルが下がるのであれば、技術は使わないほうがいい。何でもかんでもデジタル化する必要は全くない。そこは非常にきめ細かな政策でいく戦略を組んでいく必要があると思う。

- ・ もう一つ、分断に関して、ジェネレーションギャップについて、国際的にどうするかという課題が出てくる。海外では、XYZ 世代 α 世代と言われているが、30 歳以下に関しては大体 5 年刻みで、新しい感覚を持った若い人たちが出てきていると言われている。この人たちのケアを政策的に見ていないと、誰 1 人取り残さないといっても、アッパーシニア型に移ってしまう。
- ・ 今後、山梨がワクワクするようなまちづくりを次の世代に未来を見せるという意味では、これからの Z 世代 α 世代が、山梨で頑張ろうとしたときに、清水委員がおっしゃったように、そういう方々もいずれ介護で困るという世界がある。
- ・ ある地域では親のフレイル対策、介護のための MaaS を考えようとしており、そうすると、息子さんたちがものすごくお金を払う。こうなってくるとマイナンバーの考え方にファミリー ID のような考え方を作ろうといった話も出てくる。
- ・ これだけ便利になってきている中で、DX 一つとらえても、家族全員の幸福度を上げていくという視点から、今まで当たり前で諦めていたような親の介護について、私自身もそうだが、なかなか親のところに戻れないとか、なかなかケアしてあげられないという課題をどう解決していくのかといったところがすべて山梨で実現できるという、ある種の肌触り感のある方針を、市民の方々やこれから呼んでくる人達に対するメッセージとして送ることは非常に重要かと思う。

田坂顧問

- ・ 最後の総括コメントということで、全体として一言申し上げる。
- ・ とにかく現在は、都道府県の間で、厳しい競争になっている。先ほど、清水委員から、「軽井沢が先にやったらもう敵わない」との発言もあったが、本当に色々な都道府県が、それぞれに魅力的な政策を打ち上げて、熾烈な競争になっている。
- ・ その競争の中では、山梨県が、どういう点で他県を差別化していくかということになる。ぜひ、そこまで踏み込んで検討していただきたいと思う。
- ・ その意味で、「政策のレベル」と「戦略のレベル」は、やはり違う。「政策のレベル」については、本当によく考えられていると思う。特にこの総合計画は、全体の目配りもよくバランスのとれた計画になっている。
- ・ ただ、繰り返しになるが、この地域間の厳しい競争の時代には、「戦略思考」というものを、しっかり県庁の中でも身につけて実践していただきたいと思う。
- ・ 特に、この「戦略思考」とは、「選択と集中」ということ。つまり県の資源、予算と同時に人的資源も限られている中で、総合計画を立てて、全体に目配りすることは当然あるべきだが、結局どこに戦略を集中するのか、資源を集中するのか、その腹決めが問われている

る。それが、各委員が指摘されていることと思う。

- ・ ここまでの議論を、キーワードでまとめさせていただくと、第一に、「シンボリック」な地域をどのように定め、そこにどのように資源を集中していくのかということを考えるべきである。
- ・ 第二に、清水委員が一貫して指摘されている「スピード感」が重要である。そして、時系列で見たときに、本当に今真っ先に何に手をつけるかということ、これもやはり戦略の要諦と思う。
- ・ そして第三は「メディア戦略」。先ほど「アテンション・エコノミー」の時代だということをお願いしたが、「注目を集める」ということは、これから最も重要な戦略になっていく。
- ・ その意味で、ぜひ、この素晴らしいバランスの良い政策を「戦略のレベル」に落とし込んでいただきたい。
- ・ もう一度申し上げるが、その時のキーワードは、「シンボル」を掲げること、「スピード感」を持ってやり、何から着手するか優先順位を明確にすること、そして、その際、したたかな「メディア戦略」を実行すること、その三つを重視していただきたい。
- ・ 先ほども申し上げたように、最近の長崎知事の情報発信は、世の中の注目を集めている。この勢いを大切に、メディアが「また長崎知事が面白い構想を打ち上げた」と思い、県の現場がそれをしっかりバックアップし、世の中が注目する魅力的なビジョンや構想を次々に打ち出していきたいと思う。
- ・ この今年度の最後の研究会に際して、顧問として、そのことを総括として申し上げたい。

長崎知事

- ・ いずれも大変重要なご指摘、ご意見であり、まずはスピード感を持って実行に移していきたい。
- ・ 人材戦略もしっかりと、県庁内でやろうと思えばいろいろできることでもあるので、やっていきたい。
- ・ 総合計画については、藤沢先生がおっしゃっていただいたように、少しメッセージを強く出していきたい。
- ・ 分断対策といったことも含めながら、田坂先生におまとめいただいたように戦略レベルで、選択と集中を行って、スピード感を持って、メディア戦略も含めてしっかり取り組んでいくということを、少し頭の整理をし、先生方からアドバイスをいただきながらしっかりと進めていきたい。
- ・ この1年間、この会議での議論は、本当に山梨が向かうべき方向性を定めたところであり、全く新たな第一歩を踏み出す大きな後押しをしていただいたと受けとめている。
- ・ 重ね重ね感謝申し上げますとともに、これからは、実際、新たなスタートなので、また、是非先生方にしっかりとご指導いただいていたいただきたいと思う。

以上